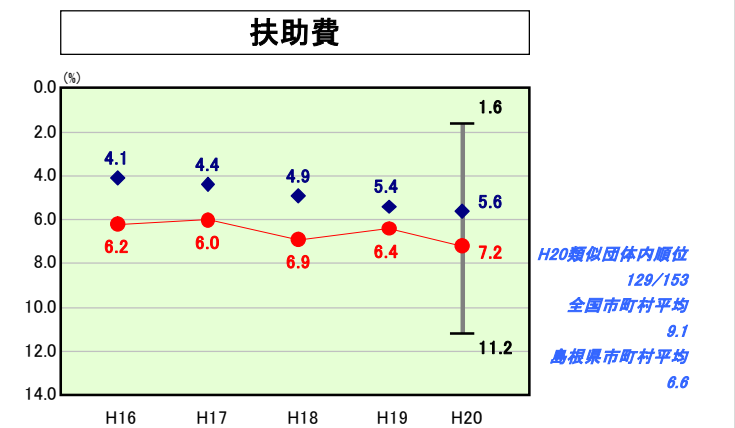
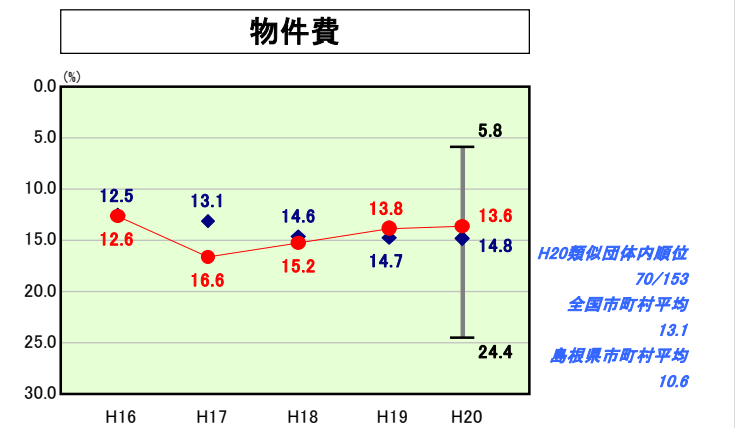
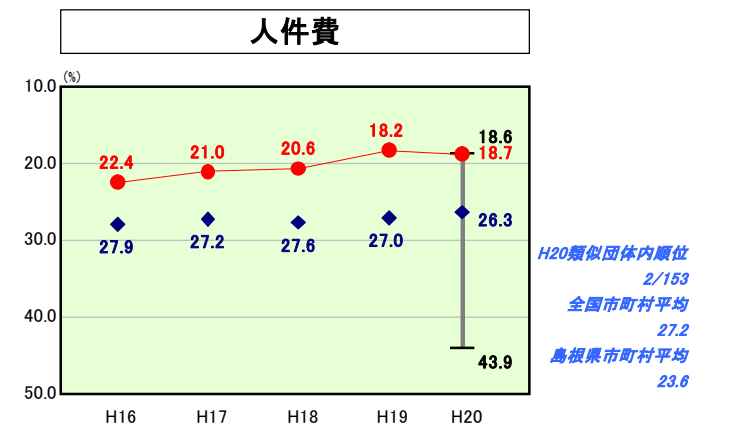
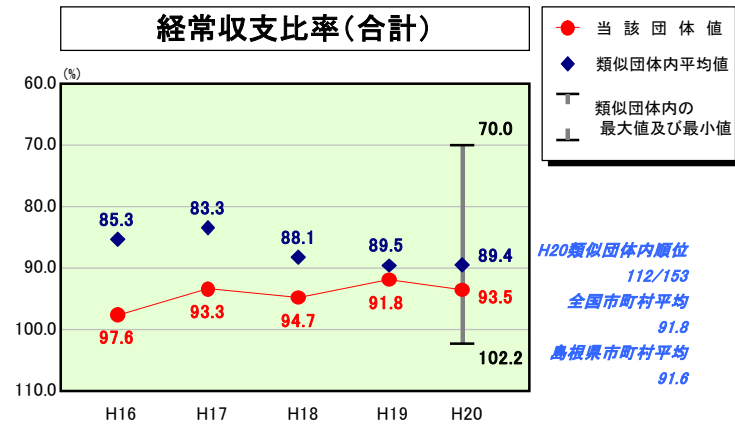
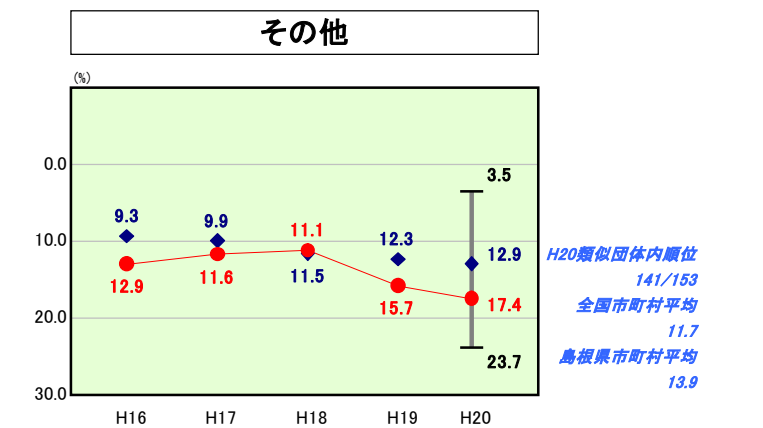
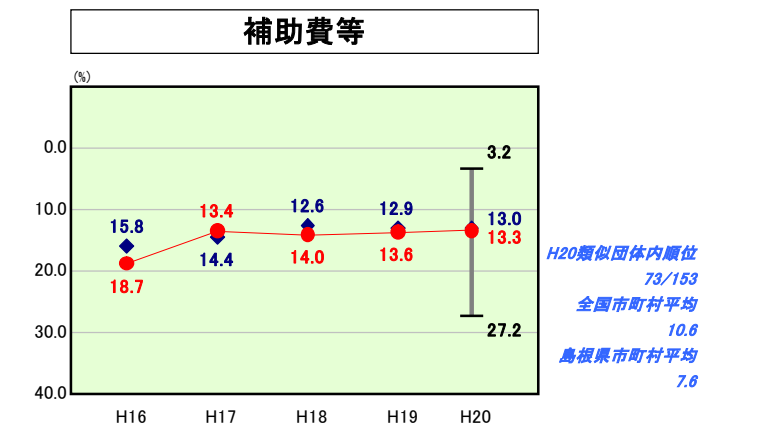
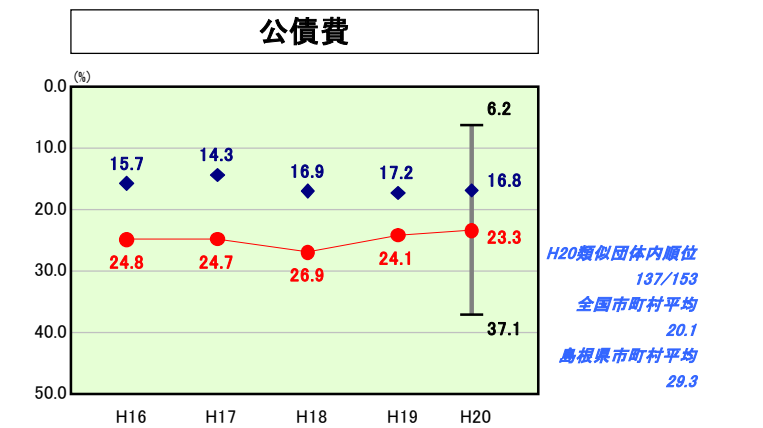
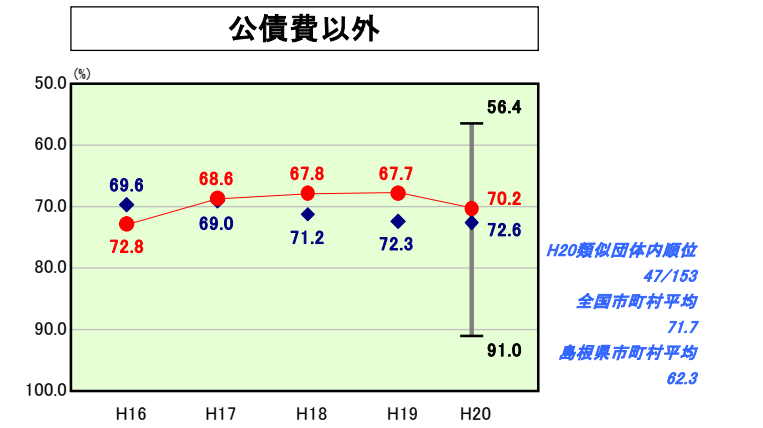
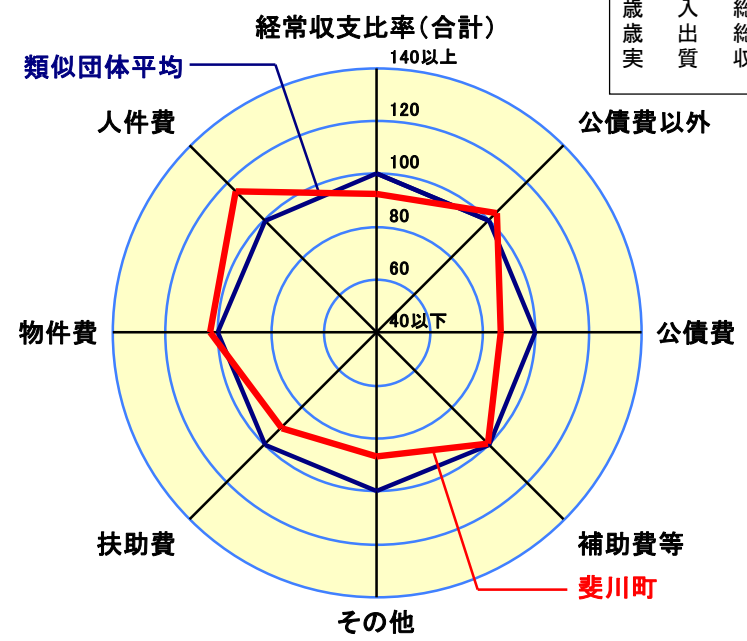


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	28,004人(H21.3.31現在)
面積	80.64 km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,486,773千円
歳入総額	10,657,296千円
歳出総額	10,536,377千円
実質収支	99,869千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

★別紙②  
『市町村歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)に基づく島根県斐川町の財政分析』を参照してください。

## ◆『市町村歳出比較分析表（平成 20 年度普通会計決算）』に基づく島根県斐川町の財政分析

**人件費**

人件費については類似団体のなかで 2 番目に低い（より効率的な）数値となっている。これは経常的な経費のうちの人件費割合が低いということであり、報酬・給与のカットを実施していることや新規採用者の抑制により人員（定員）の適正化に努めていることが総人件費の抑制につながっている。今後も引き続き総人件費を抑えながら健全な財政運営に向けて努めていく。

**物件費**

類似団体と比較して平均よりもやや低い数値となっており、平成 17 年度と比較すると▲3.0 ポイントとなっている。特に、需用費や備品購入費、賃金などでの歳出抑制を行うことで経常経費の削減を進めている。しかし、役務費では農業用水管理や図書館、住民情報などのシステム保守料が比較的高く、委託料では救急消防業務を近隣自治体に委託していることにより委託料全体の比率を高めている。こうした役務費や委託料の削減は困難であると思われるが、今後はシステムの見直しなども勘案しながら経常的な物件費削減に努めていく。

**扶助費**

経常経費の比率全体を押し上げている扶助費は、類似団体平均に比べて非常に高い水準で推移している。平成 20 年度は前年度と比較して 0.8 ポイントの大幅な上昇となった。これは平成 20 年度に開設された福祉事務所により生活保護費の支出が新たに加わったことなどが影響している。また、扶助費が高止まりしていることについての主な要因としては、少子化対策・住民負担軽減を目的として保育料を低く設定していることによる保育所運営費の支出が多いことが挙げられる。高齢社会を迎えていくなかにおいて扶助費の削減は非常に困難な課題であると思われるが、受益者負担の原則に基づいた考え方を基に各事業の整理を行いながら扶助費の上昇を抑えていくよう努めることとしている。

**公債費**

公債費に係る経常収支比率は下降傾向にはあるものの、依然として高い水準で推移している。しかし、公債費に公営企業債（下水道など）や債務負担行為などの公債費に準ずる費用を加えるとさらに大きく膨れ上がることになる。この公債費に準ずる費用を含めた実質的な借金が、斐川町の実質公債費比率を高止まりさせ、財政を硬直化させている主要因である。繰上償還などにより実質公債費比率は 25%をこらうじて下回ったものの、今後も予断を許さない状況であることに変わりはない。引き続き計画的な繰上償還と新たな借金（起債・債務負担行為など）を抑制しながら健全な財政運営が行える水準まで公債費全体の比率を下げる必要がある。

#### 補助費等

集中改革プランに基づいた補助金の見直しや廃止により補助費等の削減を進めている一方で、債務負担行為に伴う多額の償還金が補助費等に分類されることから全体の水準を押し上げ、類似団体平均を若干上回る数値となっている。今後も引き続き単独補助金の精査を行うとともに新規の債務負担行為の抑制を行いながら補助費等の削減に努める。

#### その他

平成 19 年度以降、大幅に数値が悪化している。類似団体平均との差も平成 19 年度で 3.4 ポイントだったものが平成 20 年度には 4.5 ポイントまで広がっている。この大きな要因として考えられるのが繰出金である。特に公営企業会計への繰出金については、ほとんどが企業債の償還財源に充てられている。また、これは同時に実質公債費比率を押し上げる主要因ともなっており、早急な対応が迫られている。今後は企業債の繰上償還によって起債残高を減らしながらあわせて事業計画の見直しを行い普通会計への負担軽減に努めていく。

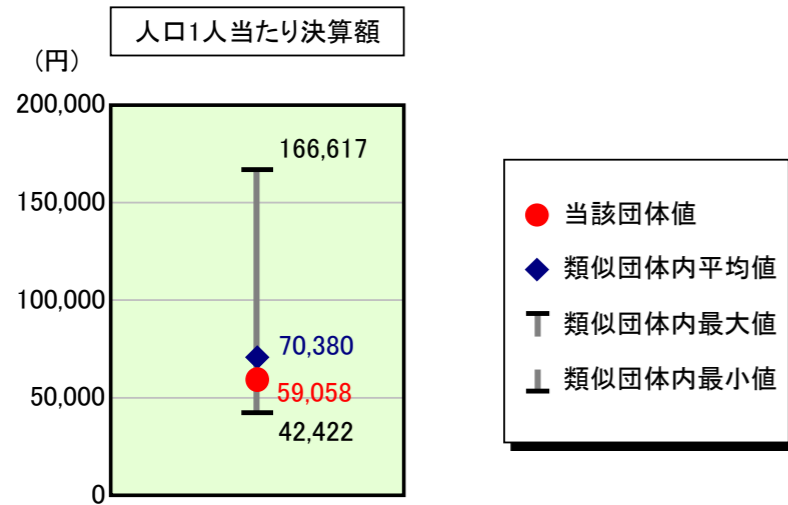
---

#### 普通建設事業費

普通建設事業費は平成 16 年以降大幅な圧縮を行っており、類似団体の平均水準を大きく下回る数値となっている。平成 21 年度では国庫補助金による経済対策などで普通建設事業決算額そのものは増加する見込みである。今後は必要な事業を効果的に実施していくこととしているが、公共施設等の老朽化が著しく、建て替えや大規模修繕の可能性が大きいことから普通建設事業費を現在の水準を維持できるか不透明な状況である。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



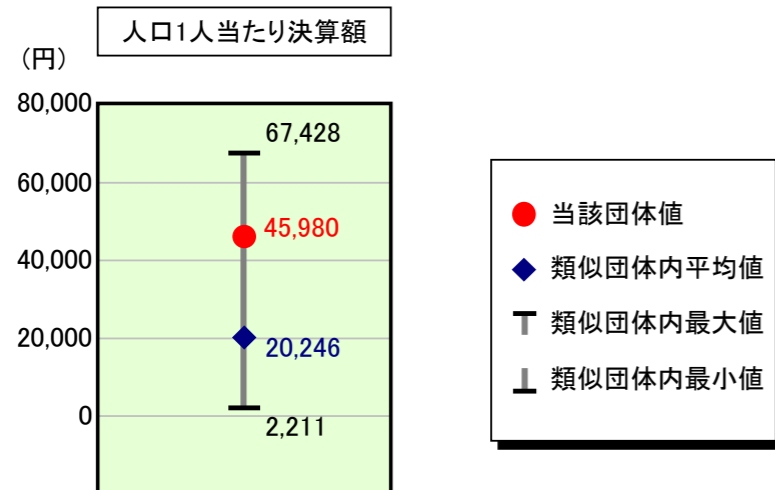
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,549,055	55,315	60,148	▲ 8.0
賃金(物件費)	109,812	3,921	4,385	▲ 10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	206	7	7,506	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,535	4,376	3,106	40.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,305	332	1,188	▲ 72.1
▲退職金	▲ 137,063	▲ 4,894	▲ 6,086	▲ 19.6
合計	1,653,850	59,058	70,380	▲ 16.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.39	6.73	▲ 0.34
ラスパイレス指数	98.7	96.1	2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

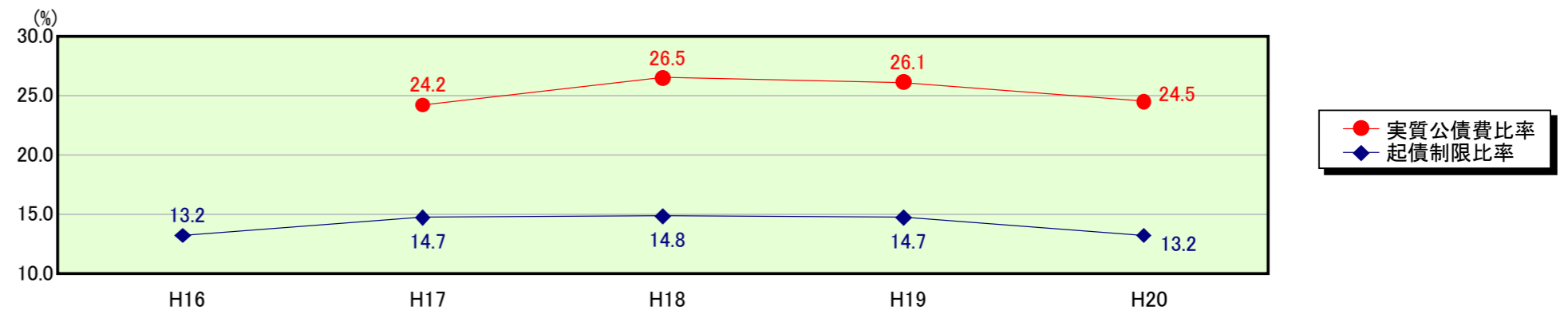


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,741,806	62,198	32,075	93.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	810,984	28,960	10,000	189.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,720	1,204	4,047	▲ 70.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	315,529	11,267	1,507	647.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,751	63	11	472.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,616,169	▲ 57,712	▲ 27,406	110.6
合計	1,287,621	45,980	20,246	127.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

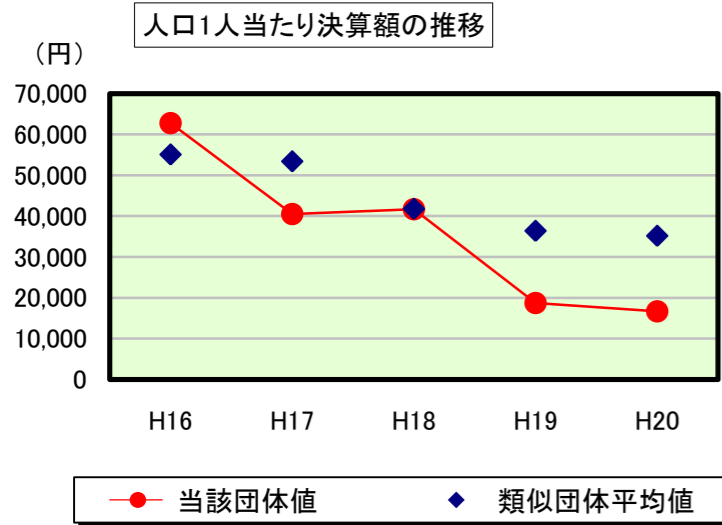
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 斐川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,745,410	62,744	▲ 63.7	55,086	1.8	▲ 65.5
うち単独分	1,379,209	49,580	▲ 63.3	42,868	11.5	▲ 74.8
H17	1,132,998	40,524	▲ 35.4	53,398	▲ 3.1	▲ 32.3
うち単独分	717,841	25,675	▲ 48.2	34,793	▲ 18.8	▲ 29.4
H18	1,166,873	41,711	2.9	41,759	▲ 21.8	24.7
うち単独分	837,383	29,933	16.6	25,833	▲ 25.8	42.4
H19	524,185	18,711	▲ 55.1	36,358	▲ 12.9	▲ 42.2
うち単独分	381,970	13,634	▲ 54.5	21,039	▲ 18.6	▲ 35.9
H20	467,137	16,681	▲ 10.8	35,141	▲ 3.3	▲ 7.5
うち単独分	416,556	14,875	9.1	20,483	▲ 2.6	11.7
過去5年間平均	1,007,321	36,074	▲ 32.4	44,348	▲ 7.9	▲ 24.5
うち単独分	746,592	26,739	▲ 28.1	29,003	▲ 10.9	▲ 17.2